



2019年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績(2018年7月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	918,990	30.7	46,332	15.7	51,758	19.1	37,052	36.4
2018年6月期第3四半期	703,156	13.4	40,060	7.9	43,441	20.6	27,163	0.7

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 39,994百万円 (33.4%) 2018年6月期第3四半期 29,984百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	234.17	233.53
2018年6月期第3四半期	171.71	171.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	1,286,058	340,391	24.9
2018年6月期	806,778	312,495	36.0

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 320,086百万円 2018年6月期 290,363百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年6月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		5.00		27.00	32.00
2019年6月期		10.00			
2019年6月期(予想)				28.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年6月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330,000	41.3	63,000	22.2	67,000	17.1	48,000	31.9	303.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) PAN PACIFIC STRATEGY
 INSTITUTE PTE. LTD. 、 除外 社 (社名)
 ユニー株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期3Q	158,288,760 株	2018年6月期	158,193,160 株
期末自己株式数	2019年6月期3Q	4,659 株	2018年6月期	4,633 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期3Q	158,224,575 株	2018年6月期3Q	158,185,115 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明内容の入手について)

当社は、2019年5月8日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年7月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、引き続き雇用や所得環境は改善状況にあります。輸出入については一進一退状態で推移しております。一方で、海外経済の不確実性や通商問題の行方などについては、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者物価は横ばい圏にあるものの、個人消費は力強さに欠けており、節約志向や選別消費の傾向がますます主流になっております。

当社は、1989年3月に総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」第1号店を開店以降、首都圏における多店舗化を経て、出店エリアを全国に拡大してきました。2013年12月に純粋持株会社体制に移行し、M&Aや独自の業態開発による海外展開を加速させ、2019年1月にユニー株式会社及びその子会社が加わる総合小売グループとなりました。

今後も当社グループは、迅速かつ柔軟な品揃えを実現する多彩な店舗フォーマットを全国に展開するとともに、国際競争力を持った新たな流通を創造し、環太平洋地域におけるグローバルグループとして相応しい企業のあり方を表すため、2019年2月1日付で、商号を「株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」に変更しました。

当社グループは、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2019年2月はダブルネームの業態転換店舗である「ドン・キホーテUNY可児店」、「MEGAドン・キホーテUNY近江八幡店」、「同 中里店」を、3月は「同 伝法寺店」をそれぞれリニューアルオープンしました。業態転換した店舗は、「ドン・キホーテ」・「MEGAドン・キホーテ」及び「アピタ」・「ピアゴ」の強みを十分に活かし、立地や商圈に適した店舗作りを行いました。

「ドン・キホーテUNY」は、圧倒的な地域最安値を目指した驚安商品を豊富に取り揃えるとともに、ドン・キホーテならではの感性豊かな商品と空間演出で、お客さまにお買い物の「ワクワク・ドキドキ」を提供する店舗空間を創造していきます。

また、「MEGAドン・キホーテUNY」は、品質・鮮度により一層こだわった生鮮4品(青果・鮮魚・精肉・惣菜)をはじめとした食品売場を強化し、幅広い年齢層のお客さまに満足いただける店舗を目指します。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、国内事業は、関東地方に5店舗(東京都ーピカソ目黒駅前店、神奈川県ーMEGA港山下総本店、ピカソ川崎銀柳街店、埼玉県ー情熱職人東松山店、千葉県ーMEGA船橋習志野店)、北海道に1店舗(同 札幌篠路店)、東北地方に1店舗(福島県ードン・キホーテ須賀川店)、中部地方に3店舗(山梨県ーMEGA甲府店、岐阜県ードン・キホーテ大垣インター店、福井県ー同 越前武生インター店)、近畿地方に2店舗(大阪府ー同 寝屋川香里園店、MEGA和泉中央店)、四国地方に1店舗(愛媛県ードン・キホーテ今治店)、九州地方に4店舗(福岡県ー同 西鉄久留米店、熊本県ー同 熊本下通り店、MEGA八代店、沖縄県ードン・キホーテ石垣島店)と合計17店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ17店舗となります。

また、2019年1月4日に持分法適用関連会社であるユニー株式会社株式60%を追加取得し、完全子会社としたことから、ユニー株式会社 188店舗、UDリテール株式会社 6店舗、株式会社99イチバ 75店舗が、新たに増加しております。

海外事業は、2018年10月にTOKYO CENTRAL ヨーバリンダ店を米国カリフォルニア州に開店したことから、既存店と合わせて40店舗体制になっております。

その一方で、事業効率改善等のためドイツ八千代16号バイパス店他9店舗を閉店しました。

この結果、当第3四半期末時点における当社グループの総店舗数は、695店舗(2018年6月末時点 418店舗)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	9,189億90百万円	(前年同期比	30.7%増)
営業利益	463億32百万円	(前年同期比	15.7%増)
経常利益	517億58百万円	(前年同期比	19.1%増)
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	370億52百万円	(前年同期比	36.4%増)

となり、第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントごとの経営成績については、次の通りです。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

- ① ディスカウントストア事業における売上高は7,564億49百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は393億55百万円(同1.4%減)となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が継続する消費環境の下で、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品が、競争激化や天候不順の影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに個人客やリピーターが増加しているインバウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要の貢献が高かったことなどから、既存店売上高成長率は1.0%増と好調に推移しました。
また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などが、既存顧客はもとより、新規のお客さま支持が広がり、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移。既存店売上高成長率は0.1%増となりました。
- ② 総合スーパー事業における売上高は1,339億53百万円、営業利益は31億41百万円となりました。当該事業を営むユニー株式会社は、衣料品や住居関連品の売上が伸長しました。なお、ユニー株式会社は、2019年1月4日に連結子会社となったことから、2019年1月から3月までの損益を連結しております。
- ③ テナント賃貸事業における売上高は241億56百万円(前年同期比86.0%増)、営業利益は44億95百万円(同117.5%増)となりました。ユニー株式会社が新たに連結子会社となったこと及びディスカウントストア事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。
- ④ その他事業における売上高は44億32百万円(前年同期比468.9%増)、営業損失は7億68百万円(前年同期は営業損失19億16百万円)となりました。

当社グループの中期経営戦略は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の2020年を達成年度として、「ビジョン2020:売上高1兆円、店舗数500店、ROE(株主資本利益率)15%」を目標としておりますが、売上高及び店舗数については、前倒しで達成できる状況となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位:百万円未満四捨五入)

	2018年6月前期末	2019年3月当四半期末	増減額
資産合計	806,778	1,286,058	479,280
負債合計	494,283	945,667	451,384
純資産合計	312,495	340,391	27,896

1. 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(2019年3月31日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(2018年6月30日)と比較し、4,792億80百万円増加して、1兆2,860億58百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較し、4,513億84百万円増加して、9,456億67百万円となりました。これは主として、ユニー株式会社及び同子会社8社が新たに連結子会社となったことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、278億96百万円増加して、3,403億91百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、減損損失の計上及び割賦売掛金の減少といった増加要因があった一方、負ののれん発生益の計上、持分法による投資利益の計上、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、930億87百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、貸付金の回収による収入等があった一方、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、359億92百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入等の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出、債権流動化の返済による支出、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等といった減少要因により、564億76百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,899億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を勘案した上で、2019年2月5日付の「通期業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」で公表しました2019年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

(2019年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,370,000	63,000	65,000	48,000	303 31
今回修正予想(B)	1,330,000	63,000	67,000	48,000	303 25
増減額(B-A)	△40,000	—	2,000	—	—
増減率(%)	△2.9	—	3.1	—	—
前期実績	941,508	51,568	57,218	36,405	230 14

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,973	177,048
受取手形及び売掛金	12,848	20,429
割賦売掛金	—	66,109
商品	135,781	181,578
その他	16,015	50,501
貸倒引当金	△4	△685
流動資産合計	236,613	494,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,415	264,590
工具、器具及び備品(純額)	19,718	24,810
土地	188,866	317,547
その他(純額)	5,914	4,407
有形固定資産合計	347,913	611,354
無形固定資産		
のれん	17,600	17,457
その他	10,647	19,763
無形固定資産合計	28,247	37,220
投資その他の資産		
投資有価証券	31,606	8,822
長期貸付金	95,815	17,425
繰延税金資産	15,389	20,457
敷金及び保証金	46,494	80,853
その他	6,379	17,388
貸倒引当金	△1,678	△2,441
投資その他の資産合計	194,005	142,504
固定資産合計	570,165	791,078
資産合計	806,778	1,286,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,030	156,172
1年内返済予定の長期借入金	17,788	19,719
1年内償還予定の社債	3,616	23,416
債権流動化に伴う支払債務	7,262	7,276
未払法人税等	8,821	7,250
ポイント引当金	1,892	4,391
その他	39,477	125,174
流動負債合計	171,886	343,398
固定負債		
社債	91,274	238,458
長期借入金	200,668	271,101
債権流動化に伴う長期支払債務	12,104	6,539
資産除去債務	6,538	23,344
負ののれん	267	202
その他	11,546	62,625
固定負債合計	322,397	602,269
負債合計	494,283	945,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,436	22,614
資本剰余金	19,975	14,617
利益剰余金	248,940	282,290
自己株式	△14	△14
株主資本合計	291,337	319,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	202
為替換算調整勘定	△1,218	377
その他の包括利益累計額合計	△974	579
新株予約権	345	343
非支配株主持分	21,787	19,962
純資産合計	312,495	340,391
負債純資産合計	806,778	1,286,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	703,156	918,990
売上原価	522,541	666,873
売上総利益	180,615	252,117
販売費及び一般管理費	140,555	205,785
営業利益	40,060	46,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,091	1,410
負ののれん償却額	65	65
持分法による投資利益	3,110	5,897
その他	2,605	3,581
営業外収益合計	6,871	10,953
営業外費用		
支払利息	2,148	3,301
社債発行費	90	1,253
債権流動化費用	297	216
支払手数料	300	500
その他	655	257
営業外費用合計	3,490	5,527
経常利益	43,441	51,758
特別利益		
固定資産売却益	93	518
段階取得に係る差益	—	1,424
負ののれん発生益	—	9,082
その他	23	36
特別利益合計	116	11,060
特別損失		
減損損失	—	10,206
固定資産除却損	128	251
店舗閉鎖損失	126	1,721
災害による損失	2	335
その他	11	270
特別損失合計	267	12,783
税金等調整前四半期純利益	43,290	50,035
法人税、住民税及び事業税	14,100	14,248
法人税等調整額	126	△2,654
法人税等合計	14,226	11,594
四半期純利益	29,064	38,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,901	1,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,163	37,052

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	29,064	38,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△37
為替換算調整勘定	940	1,595
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5
その他の包括利益合計	920	1,553
四半期包括利益	29,984	39,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,083	38,605
非支配株主に係る四半期包括利益	1,901	1,389

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,290	50,035
減価償却費	12,552	16,485
減損損失	-	10,206
負ののれん償却額	△65	△65
負ののれん発生益	-	△9,082
引当金の増減額(△は減少)	147	△1,157
受取利息及び受取配当金	△1,091	△1,410
支払利息	2,148	3,301
固定資産売却損益(△は益)	△93	△284
持分法による投資損益(△は益)	△3,110	△5,897
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,424
店舗閉鎖損失	126	1,721
売上債権の増減額(△は増加)	△5,379	1,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,265	△7,590
仕入債務の増減額(△は減少)	4,494	870
割賦売掛金の増減額(△は増加)	-	61,008
前払費用の増減額(△は増加)	△314	△1,126
その他	2,902	111
小計	45,342	117,241
利息及び配当金の受取額	668	1,249
利息の支払額	△1,766	△3,384
法人税等の支払額	△18,383	△23,233
法人税等の還付額	30	1,515
災害損失の支払額	-	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,891	93,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,875	△32,348
有形固定資産の売却による収入	1,063	1,654
無形固定資産の取得による支出	△455	△1,434
敷金及び保証金の差入による支出	△1,668	△1,928
敷金及び保証金の回収による収入	77	618
出店仮勘定の差入による支出	△282	△897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,283	△5,423
関係会社株式の取得による支出	△19,976	-
貸付けによる支出	△77,650	△3
貸付金の回収による収入	3,001	3,843
その他	332	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,716	△35,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	134,689	90,000
長期借入金の返済による支出	△5,627	△182,369
社債の発行による収入	19,903	168,647
社債の償還による支出	△18,516	△3,016
債権流動化の返済による支出	△5,635	△5,751
株式の発行による収入	23	356
配当金の支払額	△4,113	△5,854
非支配株主への配当金の支払額	△788	△808
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,322
その他	△340	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,596	56,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375	114,082
現金及び現金同等物の期首残高	78,094	75,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,469	189,969

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社リアリット他1社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,536百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,617百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社パン・パシフィックオーシャン(旧社名:株式会社ドン・キホーテインターナショナル)及び株式会社長崎屋の共同出資(現物出資)により、PAN PACIFIC STRATEGY INSTITUTE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるユニー株式会社を完全子会社としたことから、ユニー株式会社及び同子会社8社を連結の範囲に含めております。

なお、PAN PACIFIC STRATEGY INSTITUTE PTE. LTD.及びユニー株式会社は当社の特定子会社に該当していません。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、ユニー株式会社を完全子会社としたことから、持分法適用関連会社から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	689,393	-	12,984	702,377	779	703,156	-	703,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,901	-	1,025	2,926	-	2,926	△2,926	-
計	691,294	-	14,009	705,303	779	706,082	△2,926	703,156
セグメント利益又は損 失(△)	39,906	-	2,067	41,973	△1,916	40,057	3	40,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ディスカウントストア事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、QSI, Inc. の全株式を取得した事により、新たにのれんが13,794百万円増加しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	756,449	133,953	24,156	914,558	4,432	918,990	-	918,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,304	214	1,086	3,604	1,337	4,941	△4,941	-
計	758,753	134,167	25,242	918,162	5,769	923,931	△4,941	918,990
セグメント利益又は損 失(△)	39,355	3,141	4,495	46,991	△768	46,223	109	46,332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額109百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年1月4日にユニー株式会社の株式を追加取得し、当社の完全子会社としました。これに伴い当第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの追加及び区分方法の見直しを行い、従来の2つの報告セグメント「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」から、3つの報告セグメント「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」へ変更しております。

また、主な事業会社の変動として、従来「テナント賃貸事業」に含めていた日本アセットマーケティング㈱及び「その他事業」に含めていた㈱リアリットはディスカウントストア事業の付帯事業であることを考慮し、「ディスカウントストア事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディスカウントストア事業」セグメント及び「テナント賃貸事業」セグメントにおいて、店舗設備及び土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ディスカウントストア事業」セグメントが9,751百万円、「テナント賃貸事業」セグメントが455百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結会計期間において、ユニー株式会社の株式を追加取得し連結範囲に含めた事により、「総合スーパー事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を9,082百万円計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、負ののれん発生益の金額は、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定した金額であります。